

## 鳥取県経済 2月の動き

## 概況

県内の経済活動は、個人消費では、新車販売台数はエコカー減税の効果もあり前年を上回ったが、大型小売店販売額は、消費者の低価格志向もあり、百貨店は前年を下回る状態が続いている。建設関係は、公共工事請負金額は7ヶ月ぶりに前年を下回ったが、住宅着工戸数は3ヶ月ぶりに前年を上回った。生産活動は回復傾向にあり、雇用情勢は下げ止まりが感じられるものの、依然厳しさが続いており、自律性に弱く、総じて県内の景気は横ばいで推移している。

生産活動は、鉱工業生産指数は前月比（季節調整済）では2ヶ月ぶりに低下したが、前年比（原指数）では7ヶ月連続で前年を上回った。生産指数（季調済）は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などは上昇したが、電気機械や、食料品・たばこなどは低下し、前月比5.3%低下の88.0となり、2ヶ月ぶりに前月を下回った。出荷指数（季調済）は、パルプ・紙・紙加工品や繊維工業などは上昇したが、電子部品・デバイスや電気機械などは低下し、同9.6%低下の77.9となり、2ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫指数（季調済）は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品などは上昇したが、電気機械や一般機械などは低下し、同3.2%低下の92.6となり、3ヶ月連続で前月を下回った。大口電気使用量は、主力の機械やパルプ・紙などが増加したことから4ヶ月連続で前年を上回った。

建設では、公共工事の請負金額は、市町村は前年を上回ったが、国の道路工事などが減少し、全体では前年比22.7%の減少となり、7ヶ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家は2ヶ月ぶりに、分譲は2ヶ月連続で前年を上回り、貸家は前年と同水準で、全体では129戸（同6.6%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上高は前年比7.8%減と23ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも同1.1%減と4ヶ月連続で前年を下回った。家電量販店はエコポイントの効果により同10.9%増と6ヶ月連続で前年を上回ったが、ホームセンターは同6.3%減と3ヶ月ぶりに前年を下回った。自動車販売は、エコカー減税の効果により、乗用車は9ヶ月連続で、軽自動車も3ヶ月連続で前年を上回り、総数では18.2%増と8ヶ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数は5件（前年比44.4%減）と4ヶ月連続で前年を下回り、負債総額は14億90百万円（同6.3%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数は2ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は3ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.91倍で前月（1.03倍）を0.12ポイント下回り、有効求人倍率は0.53倍で前月（0.51倍）を0.02ポイント上回った。雇用保険受給者実人員は3,526人と3ヶ月連続で前年を下回った。

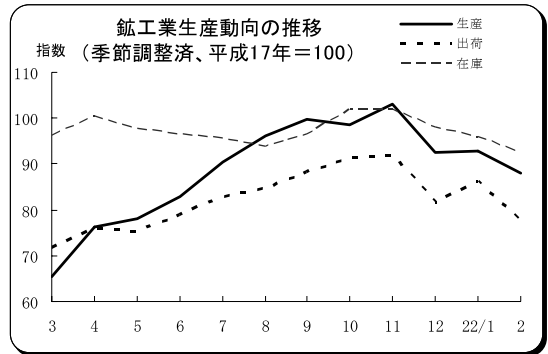
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

2月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどは低下し、前月比5.3%低下の88.0と2ヶ月ぶりに前月を下回った。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や繊維工業などが上昇したが、電子部品・デバイスや電気機械などは低下し、同9.6%低下の77.9と2ヶ月ぶりに前月を下回った。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品などが上昇したが、電気機械や、一般機械などが低下し、同3.2%低下の92.6と3ヶ月連続で前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこやプラスチック製品などは低下したが、電子部品・デバイスや電気機械、一般機械などが上昇し、前年比33.1%上昇の85.3となり、7ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、食料品・たばこやプラスチック製品などは低下したが、電子部品・デバイスや電

気機械、パルプ・紙・紙加工品などが上昇し、同23.7%上昇の78.7となり4ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や電気機械は上昇したが、電子部品・デバイス等、ほとんどの業種で低下し、同7.6%低下の90.5となり3ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 17年=100	
業 種	ウエイト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0		
指 数	前月比	前 年 比												
18年	107.6	—	▲ 7.6	▲ 4.0	▲ 23.4	▲ 5.7	▲ 36.6	▲ 2.9	▲ 10.9	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 4.5
19年	100.2	—	▲ 6.9	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	▲ 2.8
20年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	▲ 6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 3.4
p21年	85.3	—	▲ 9.2	▲ 24.0	▲ 32.1	▲ 6.9	×	▲ 30.3	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 4.2	▲ 22.4
2	66.1	▲ 15.0	▲ 35.8	▲ 29.7	▲ 45.4	▲ 32.3	×	▲ 54.8	▲ 22.4	▲ 8.6	▲ 33.5	▲ 19.3	▲ 2.2	▲ 38.6
3	65.5	▲ 0.9	▲ 31.5	▲ 44.9	▲ 53.7	▲ 25.2	×	▲ 58.3	▲ 12.9	▲ 5.1	▲ 25.8	▲ 24.7	▲ 2.0	▲ 33.8
4	76.4	16.6	▲ 15.9	▲ 43.3	▲ 33.7	▲ 12.3	×	▲ 52.7	▲ 26.3	▲ 15.5	▲ 12.7	▲ 32.8	▲ 9.6	▲ 31.0
5	78.2	2.4	▲ 20.6	▲ 37.1	▲ 44.7	▲ 20.4	×	▲ 47.0	▲ 24.1	▲ 8.0	▲ 38.0	▲ 24.8	▲ 5.4	▲ 29.0
6	83.0	6.1	▲ 10.4	▲ 25.5	▲ 35.5	▲ 10.0	×	▲ 37.0	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 18.1	▲ 22.5
7	90.4	8.9	▲ 5.7	▲ 24.9	▲ 26.2	▲ 3.9	×	▲ 21.8	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 9.4	▲ 22.3
8	96.2	6.4	▲ 3.9	▲ 21.6	▲ 30.4	▲ 20.9	×	▲ 19.0	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 18.2	▲ 14.4	▲ 21.6	▲ 18.3
9	99.8	3.7	▲ 2.0	▲ 15.4	▲ 16.4	▲ 8.0	×	▲ 14.3	▲ 4.6	▲ 27.6	▲ 6.4	▲ 18.5	▲ 2.4	▲ 17.5
10	98.7	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 29.6	▲ 9.6	×	▲ 19.6	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 8.6	▲ 9.1	▲ 1.5	▲ 14.4
11	103.2	4.6	▲ 19.8	▲ 4.0	▲ 12.1	▲ 14.0	×	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 4.0	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 2.9
12	92.5	▲ 10.4	▲ 8.9	▲ 4.1	▲ 10.8	▲ 6.2	×	▲ 22.9	▲ 16.7	▲ 4.4	▲ 18.5	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 6.4
22.1	92.9	0.4	▲ 16.7	▲ 0.8	▲ 6.3	▲ 5.0	×	▲ 60.3	▲ 33.2	▲ 22.2	▲ 30.5	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 18.9
p 2	88.0	▲ 5.3	▲ 33.1	▲ 3.9	▲ 40.7	▲ 28.4	×	▲ 79.4	▲ 25.1	▲ 9.0	▲ 41.3	▲ 2.0	▲ 5.5	▲ 31.3
22年2月の指数(季節調整済)	88.0	—	—	88.2	83.7	98.4	×	83.6	60.4	88.4	106.9	84.5	87.3	93.7

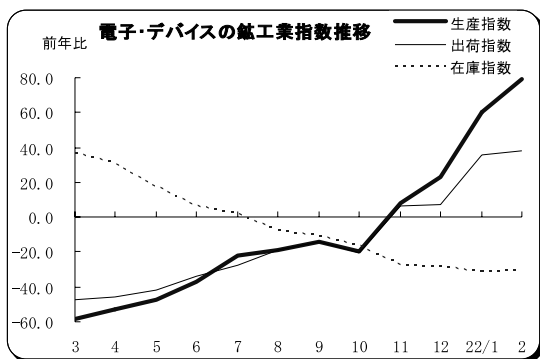
※pは速報値、rは修正値

# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

～生産指数は4ヶ月連続で上昇～

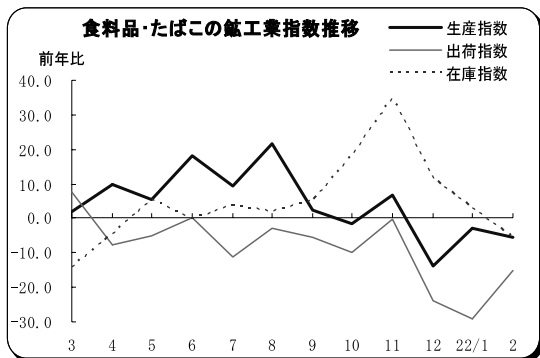
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、2月）は、その他電子部品（バックライトなど）や電子・通信機器用部分品（プリント基板用コネクタなど）が上昇し、前年比79.4%上昇の81.1と4ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）も同37.8%上昇の66.0と4ヶ月連続で前年を上回った。在庫指数（原指数）は同31.1%低下の78.6と7ヶ月連続で前年を下回った。



## 【食料品・たばこ】

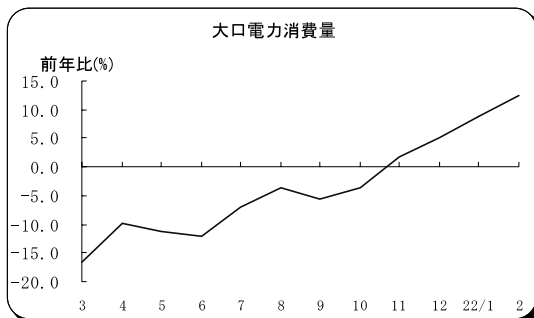
～生産指数は3ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産指数（原指数、2月）は、前年比5.5%低下の80.1と3ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は同15.1%低下の48.2と8ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同5.6%低下の100.3と8ヶ月ぶりに前年を下回った。



## 【大口電力消費量】4ヶ月連続で上昇

2月の大口電力使用量は、主力の機械（同10.7%増）やパルプ・紙（同58.5%増）、などが増加したことから、全体でも同12.6%増と4ヶ月連続で前年を上回った。

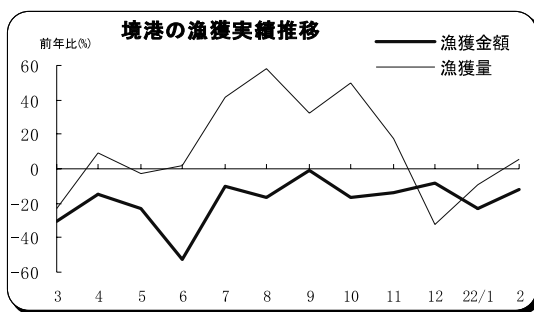


## 【水産業】漁獲金額は13ヶ月連続で前年割れ

境港の2月の漁獲量は、7,836トン（前年比5.8%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回ったが、漁獲金額は、11億30百万円（同12.1%減）と13ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ1,090トン（同40.1%減）は2ヶ月連続で前年を下回り、サバ1,792トン（同42.1%減）も4ヶ月連続で前年を下回った。マイワシは225トン（同全増）、ウルメイワシは38トン（同6.3倍）、片口イワシは1,793トン（同4.8倍）で、いかは123トン（同66.8%減）であった。

ベニズワイガニは1,067トン（同9.3%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。



# 建設

## 【公共工事】 請負金額は7ヶ月ぶりに減少

2月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が64億59百万円（前年比22.7%減）と、7ヶ月ぶりに前年を下回り、件数も139件（同17.8%減）と13ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同91.5%増）は前年を上回ったが、国（同54.2%減）は道路工事が減少し、前年を大きく下回った。

大型工事は、鳥取県の袋川発電所水車発電機設置工事（鳥取市、3億36百万円）や、鳥取県厚生事業団の特別養護老人ホーム皆生みどり苑改築工事（米子市、9億34百万円）などだった。

## 【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりに増加

2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数では129戸（前年比6.6%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家は80戸（同9.6%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、貸家（給与住宅を含む）は44戸と前年と同水準であった。分譲住宅は5戸（同25.0%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、貸家が増加した鳥取市と、持家と貸家が増加した郡部では総数が前年を上回ったが、貸家が減少した米子市や境港市、持家・貸家とも減少した倉吉市では総数が前年を下回った。

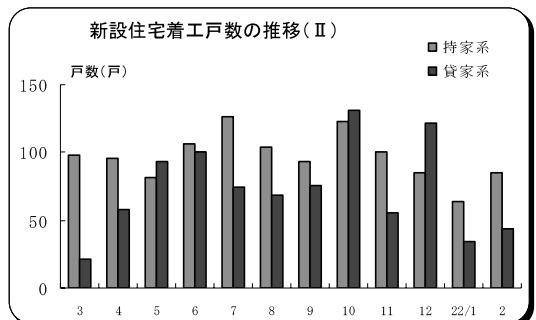
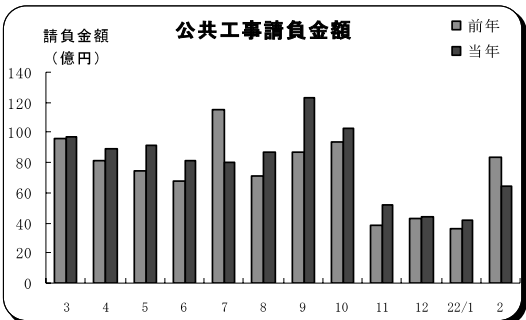
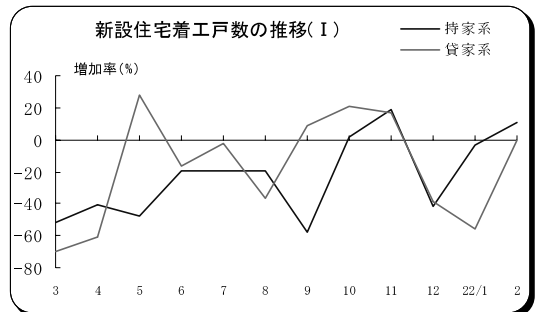
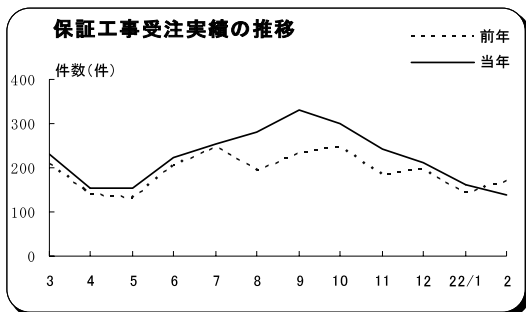
公共工事請負金額（平成21年4～平成22年2月累計）（単位=億円、%）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	272.8	10.7	鳥取	309.8	▲2.6	土木	615.5	1.3
独立行政法人等	32.4	▲63.1	八頭	88.8	▲35.1	建築	120.3	39.6
鳥取県	338.7	22.2	倉吉	148.7	▲4.6	電気	54.8	87.2
市町村	191.5	16.2	米子	266.8	▲32.6	管	26.1	▲37.2
その他	22.9	64.0	日野	44.2	▲10.2	測・測・設	31.1	55.1
合計	858.3	8.6				その他	10.5	104.0

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成22年2月）（単位=戸、%）

	総数	前年同期比		分譲住宅	前年同期比		貸家	前年同期比
		総数	増加率		分譲住宅	増加率		
合計	129	6.6		5	25.0		44	0.0
鳥取市	48	100.0		4	300.0		24	全増
米子市	38	▲13.6		1	▲66.7		9	▲59.1
倉吉市	11	▲45.0		0	—		8	▲20.0
境港市	6	▲60.0		0	—		0	全減
郡部	26	44.4		0	—		3	全増



# 消 費

## 【百貨店売上】 23ヶ月連続で減少

2月の県内3百貨店の売上高は、13億83百万円（前年比7.8%減）と23ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、主力の衣料品（同12.3%減）は23ヶ月連続で、身回品（同2.9%減）は2ヶ月ぶりに前年割れとなったが、雑貨（同2.7%増）は2ヶ月連続で、家庭用品（同3.0%増）は9ヶ月ぶりに前年を上回った。また、食料品（同8.2%減）は3ヶ月連続、食堂・喫茶（同15.5%減）は32ヶ月連続で、サービス他（同30.2%減）は2ヶ月ぶりに、前年を下回った。

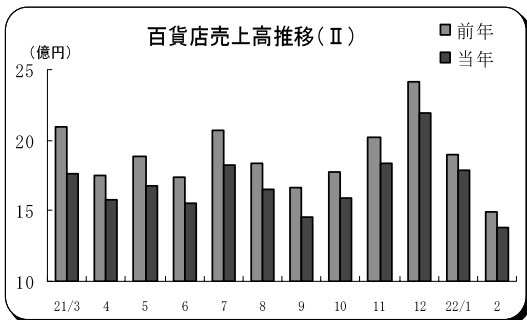
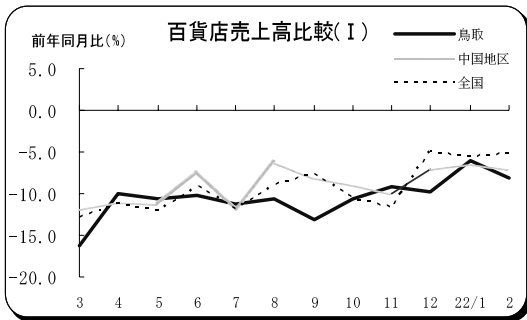
全国の売上高は前年比5.3%減となり24カ月連続で、中国地区も7.1%減と32カ月連続でともに前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	22年 2月	前年 同月比
合 計	1,383	▲ 7.8
衣 料 品	568	▲12.3
身 回 品	124	▲ 2.9
雑 貨	222	2.7
家 庭 用 品	94	3.0
食 料 品	328	▲ 8.2
食 堂・喫 茶	33	▲15.5
サ ー ビ ス 他	13	▲30.2

注：単位未満四捨五入



## 【自動車販売】 8月連続で増加

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が9ヶ月連続で前年を上回り、合計では2,493台（前年比18.2%増）と8ヶ月連続で前年を上回った。

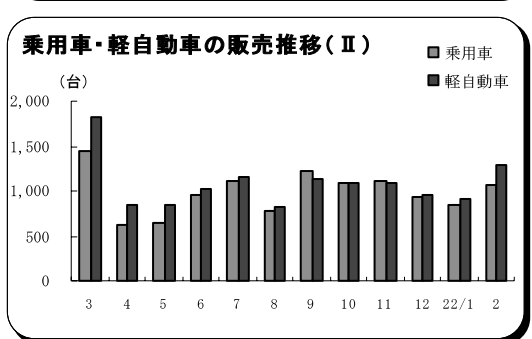
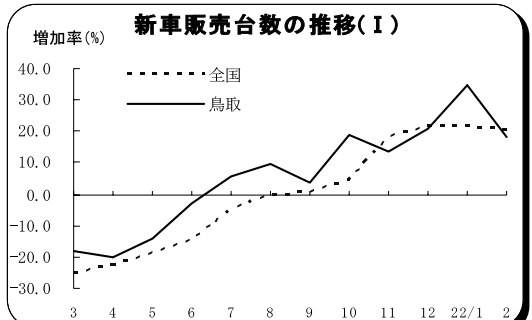
車種別にみると、乗用車は1,073台（同33.8%増）と9ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車453台（同74.9%増）、小型車620台（同14.2%増）と、ともに9ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,290台（同6.0%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。バスは11台（同83.3%増）と3ヶ月ぶりに、貨物車等は119台（同41.7%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。中古車は338台（同3.2%減）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	22年 2月	前年 同月比
新車合計	2,493	18.2
乗用車	1,073	33.8
普通車	453	74.9
小型車	620	14.2
貨物車等	119	41.7
バス	11	83.3
軽自動車	1,290	6.0
中古登録車	338	▲ 3.2

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

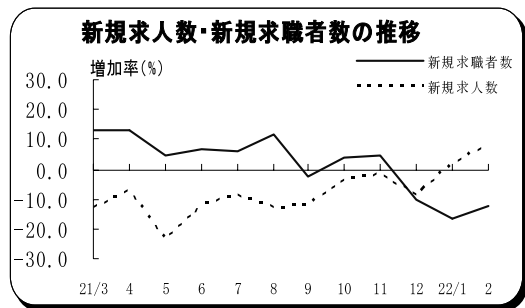
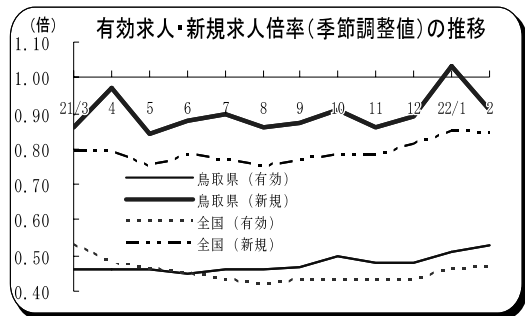
～有効求人倍率は2ヶ月連続で0.5倍台～

2月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,491人（前年比8.4%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。新規求職者数は3,737人（同12.2%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季節調整値）は0.91倍で、前月（1.03倍）を0.12ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.53倍で、前月（0.51倍）を0.02ポイント上回った。

新規求人数の一般は2,116人（前年比217人11.4%増）で、業種別では公務、その他（同88人45.1%増）や製造業（同58人37.7%増）、建設業（同42人28.0%増）、情報通信業（同35人44.9%増）などで増加した。製造業の中ではハードウェア製造関係（同72人7.5倍）の増加が顕著であった。

雇用保険受給者実人員は3,526人（同27.9%減）と、3ヶ月連続で前年を下回った。雇用調整助成金計画届受理状況（2月、休業対象）は268事業所、5,389人と高止まりしている。



# 企 業 倒 産

～倒産件数は減少、負債総額は増加～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数は5件（前年比44.4%減）と4ヶ月連続で前年を下回り、負債総額は14億90百万円（同6.3%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

前月との比較では、件数は2件（前月比66.7%増）増加し、負債総額は9億47百万円（同38.9%減）減少した。

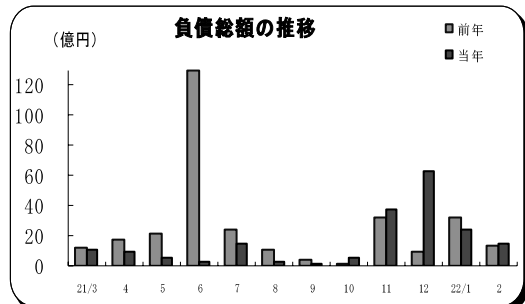
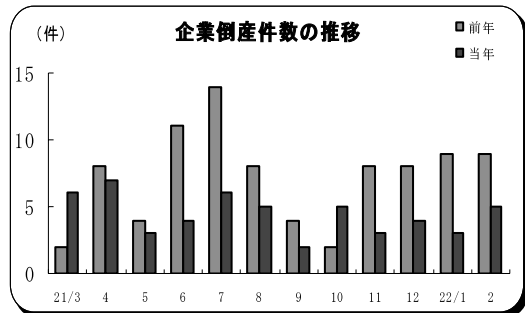
業種別では建設業2件、サービス業、製造業、不動産業が各1件で、原因別では5件すべてが販売不振。地区別では、東部2件、西部2件、中部1件だった。大口倒産（負債総額1億円以上）は3件だった。

2月の主な企業倒産

(金額単位=百万円)

業 種	所在地	負債額	倒産原因
宿 泊 業	倉吉市	880	販売不振
不 動 産 業	米子市	270	販売不振
製 造 業	米子市	250	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





**国 内 経 済 指 標**

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電機を除く)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および基準貸付金利	および	長期プライムレート	
						輸出	輸入				実施日	利率
						年度比前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
18年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	20.6.10	2.45
19年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.11.14	5.00	20.7.10	2.40
20年	▲ 3.7	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.12.30	4.50	20.8.8	2.25
21年				▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	4.4.1	3.75	20.9.10	2.30
2	(1-3)	▲ 30.1	▲ 24.9	▲ 50.2	▲ 11.4	35,296	34,587	97.87	4.7.27	3.25	20.10.10	2.35
3	▲ 3.6	▲ 22.2	▲ 37.8	▲ 50.8	▲ 12.9	41,838	41,892	98.31	5.2.4	2.50	20.11.11	2.40
4		▲ 32.8	▲ 25.9	▲ 46.8	▲ 11.3	41,947	41,457	97.67	5.9.21	1.75	21.1.9	2.25
5	(4-6)	▲ 38.3	▲ 41.9	▲ 42.2	▲ 12.1	40,200	37,386	96.45	7.4.14	1.00	21.4.10	2.30
6	1.5	▲ 29.7	▲ 28.0	▲ 40.5	▲ 9.1	45,944	41,074	95.56	7.9.8	0.50	21.5.8	2.10
7		▲ 34.8	▲ 42.8	▲ 34.6	▲ 11.8	48,430	44,773	95.61	13.1.4	0.50	21.7.10	1.90
8	(7-9)	▲ 26.5	▲ 25.2	▲ 28.5	▲ 8.9	45,098	43,446	92.78	13.2.13	0.35	21.8.11	1.95
9		▲ 0.1	▲ 22.0	▲ 14.0	▲ 24.3	51,094	45,918	89.76	13.3.1	0.25	21.9.10	1.80
10		▲ 21.0	▲ 40.1	▲ 19.7	▲ 10.6	53,083	45,083	91.11	13.9.19	0.10	21.10.9	1.70
11	(10-12)	▲ 20.5	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 11.7	49,882	46,229	86.15	18.7.14	0.40	21.11.10	1.85
12	0.9	▲ 1.5	0.6	12.5	▲ 5.1	54,117	48,691	92.13	19.2.21	0.75	21.12.10	1.65
22.1		▲ 1.1	15.7	33.3	▲ 5.7	49,016	48,386	90.19	20.10.31	0.50	22.3.10	1.60
2		▲ 7.1	▲ 20.3	57.9	▲ 5.3	51,279	44,783	89.34	20.12.19	0.30	22.4.9	1.65
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行	みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値

※週及改定有

日本銀行の変更に伴うもの

**鳥 取 県 経 済 指 標 (1)**

単 位	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
18年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4			
2	594,058	214,214	12.5	12.5	33.3	344.5	▲ 6.7	63.8	▲ 16.8	169	8,356	53.1
3	593,702	214,174	25.0	12.5	33.3	329.0	▲ 6.2	68.7	▲ 16.5	230	9,709	0.7
4	591,611	213,429	37.5	50.0	0.0	312.9	▲ 1.4	70.6	▲ 9.7	155	8,948	10.8
5	591,906	214,588	75.0	68.8	0.0	280.9	▲ 4.9	70.0	▲ 11.2	155	9,090	22.2
6	591,740	214,699	87.5	100.0	66.7	283.0	▲ 5.8	78.0	▲ 12.1	224	8,178	21.5
7	591,550	214,861	87.5	87.5	50.0	319.5	0.6	86.1	▲ 7.0	254	7,966	▲ 30.7
8	591,449	214,986	87.5	100.0	50.0	340.8	▲ 10.8	84.3	▲ 3.5	282	8,695	21.4
9	591,406	215,033	75.0	62.5	33.3	320.8	▲ 6.0	81.3	▲ 5.7	331	12,332	42.2
10	591,150	215,050	75.0	87.5	r 60.0	299.5	▲ 3.4	81.7	▲ 3.7	299	10,318	10.5
11	591,156	215,183	62.5	87.5	r 80.0	299.3	▲ 1.3	77.3	1.8	243	5,221	36.6
12	591,025	215,325	68.8	50.0	r 80.0	316.5	2.2	76.6	5.0	210	4,417	3.3
22.1	590,713	215,289	56.3	50.0	80.0	370.5	4.2	75.5	8.9	160	4,201	15.2
2	590,430	215,304				344.7	0.0	71.9	12.6	139	6,459	▲ 22.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
18年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,029	▲ 7.2	39,883	▲ 0.7
21年	▲ 11.7	▲ 2.5	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,397	▲ 11.4	41,633	▲ 5.4
2	▲ 33.0	0.3	121	▲ 42.1	77	▲ 29.4	44	▲ 56.0	1,494	▲ 7.9	2,792	▲ 7.8
3	▲ 21.9	▲ 3.4	119	▲ 56.3	98	▲ 51.7	21	▲ 69.6	1,758	▲ 16.6	2,858	▲ 8.7
4	▲ 17.6	1.2	154	▲ 50.6	96	▲ 40.7	58	▲ 61.3	1,574	▲ 10.3	3,171	▲ 5.7
5	▲ 21.0	▲ 0.6	174	▲ 24.0	81	▲ 48.1	93	27.4	1,673	▲ 10.9	3,152	▲ 5.5
6	▲ 9.0	▲ 3.0	206	▲ 17.9	106	▲ 19.1	100	▲ 16.7	1,555	▲ 10.5	2,938	▲ 6.6
7	▲ 10.7	▲ 2.6	201	▲ 14.1	126	▲ 19.7	75	▲ 2.6	1,829	▲ 11.2	3,793	▲ 6.0
8	▲ 8.3	▲ 4.4	172	▲ 27.4	104	▲ 19.4	68	▲ 37.0	1,649	▲ 10.6	4,142	▲ 8.2
9	▲ 6.6	▲ 1.0	169	▲ 41.7	93	▲ 57.7	76	8.6	1,454	▲ 12.7	3,571	5.2
10	▲ 0.1	2.7	254	10.0	123	1.7	131	19.1	1,592	▲ 10.3	3,587	2.5
11	12.0	6.2	156	18.2	100	19.0	56	16.7	1,845	▲ 8.8	3,455	▲ 13.6
12	1.7	▲ 2.5	207	▲ 39.8	85	▲ 41.4	122	▲ 38.7	2,187	▲ 9.6	4,362	▲ 2.2
22. 1	13.4	▲ 4.0	98	▲ 31.5	64	▲ 3.0	34	▲ 55.8	1,789	▲ 5.9	4,214	▲ 5.0
2	p 23.7	p ▲ 7.6	129	6.6	85	10.4	44	0.0	1,383	▲ 7.8	p 3,312	p ▲ 1.1
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	99.2	▲ 0.8
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	100.1	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
2	804	▲ 24.4	1,217	▲ 5.9	349	19.9	100.3	0.5	0.76	0.48	95.8	▲ 0.2
3	1,450	▲ 25.8	1,815	▲ 10.3	565	23.1	100.4	0.4	0.86	0.46	93.7	▲ 1.9
4	634	▲ 26.5	853	▲ 11.3	501	24.3	100.3	0.1	0.97	0.46	96.0	▲ 0.4
5	640	▲ 14.2	842	▲ 10.5	351	2.0	100.2	▲ 0.9	0.84	0.46	96.3	▲ 0.2
6	948	5.7	1,021	▲ 5.6	382	8.5	100.1	▲ 1.7	0.88	0.45	96.2	▲ 0.2
7	1,106	9.6	1,156	4.5	417	16.5	100.0	▲ 22.3	0.90	0.46	95.9	▲ 1.3
8	780	18.9	820	5.5	299	11.6	99.9	▲ 2.5	0.86	0.46	95.8	▲ 1.3
9	1,225	19.7	1,127	▲ 6.2	349	21.6	100.0	▲ 2.2	0.87	0.47	95.8	▲ 1.2
10	1,087	44.4	1,081	1.5	367	19.5	100.0	▲ 2.2	0.91	0.50	95.9	▲ 0.9
11	1,110	44.0	1,088	▲ 5.2	283	▲ 1.4	99.9	▲ 1.5	0.86	0.48	96.2	▲ 0.5
12	936	42.5	945	7.0	357	24.4	99.7	▲ 0.9	0.89	0.48	96.0	▲ 0.4
22. 1	849	66.1	914	19.9	224	1.4	99.2	▲ 1.0	1.03	0.51	92.5	▲ 4.3
2	1,073	33.8	1,290	6.0	338	▲ 3.2	98.8	▲ 1.5	0.91	0.53		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

注3：生鮮食品を除く総合



鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,704	▲ 46.4	32,661	▲ 45.0	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
2	263,433	▲ 4.8	239,433	▲ 4.6	2,017	▲ 70.3	1,556	▲ 63.8	7,403	▲ 9.2	1,286	▲ 22.7
3	297,235	▲ 7.8	242,025	▲ 3.5	2,652	▲ 61.4	2,492	▲ 42.3	11,304	▲ 23.3	1,207	▲ 30.7
4	326,055	8.8	244,358	▲ 2.9	3,053	▲ 54.7	2,050	▲ 51.4	10,569	9.2	1,217	▲ 14.8
5	252,517	▲ 8.8	237,232	▲ 6.5	2,660	▲ 59.5	2,671	▲ 50.0	8,678	▲ 2.9	1,249	▲ 22.9
6	336,300	8.5	376,670	▲ 10.2	2,907	▲ 60.5	3,100	▲ 73.3	6,654	2.2	1,632	▲ 52.7
7	297,337	9.9	344,388	▲ 4.1	3,653	▲ 50.0	2,856	▲ 31.7	8,565	41.3	1,681	▲ 9.7
8	301,148	3.0	251,261	▲ 4.0	3,917	▲ 44.2	3,341	▲ 33.8	7,333	58.6	887	▲ 16.8
9	248,832	▲ 7.8	243,615	▲ 1.8	3,586	▲ 37.1	2,758	▲ 47.2	9,959	32.2	1,359	▲ 0.6
10	270,595	▲ 4.1	241,757	▲ 1.9	4,442	▲ 28.5	2,802	▲ 29.3	16,999	49.4	1,283	▲ 16.6
11	294,438	24.7	252,215	▲ 2.0	4,209	▲ 7.0	3,165	▲ 0.1	13,360	17.8	1,567	▲ 13.6
12	320,914	11.0	518,214	▲ 6.8	4,176	37.1	2,951	▲ 11.5	8,553	▲ 32.2	1,740	▲ 8.4
22. 1	259,105	3.9	240,923	▲ 2.5	4,074	67.5	3,899	33.6	8,835	▲ 8.9	1,094	▲ 22.9
2					4,389	117.6	2,393	48.5	7,836	5.8	1,130	▲ 12.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
2	18,729	0.6	11,028	▲ 1.1	42	▲ 44.0	59	14.6	9	80.0	1,402	▲ 23.0
3	18,737	0.3	11,196	▲ 0.3	93	132.5	144	273.1	6	200.0	1,075	▲ 11.4
4	18,957	2.7	10,965	▲ 0.9	58	23.4	90	56.1	7	▲ 12.5	965	▲ 43.9
5	19,194	2.8	11,145	0.8	17	▲ 77.9	20	85.3	3	▲ 25.0	550	▲ 74.9
6	19,634	2.9	11,108	1.4	46	▲ 80.2	32	▲ 91.0	4	▲ 63.6	310	▲ 97.6
7	19,411	3.2	11,094	1.1	37	▲ 56.5	41	▲ 71.2	6	▲ 57.1	1,510	▲ 38.4
8	19,518	3.1	11,080	1.2	45	36.4	43	▲ 10.5	5	▲ 37.5	228	▲ 79.6
9	19,240	4.5	11,015	0.5	55	▲ 43.3	70	▲ 35.5	2	▲ 50.0	160	▲ 57.9
10	19,209	4.8	11,004	0.8	43	▲ 39.4	33	▲ 41.0	5	150.0	556	327.7
11	19,251	3.3	10,978	1.0	67	131.0	57	220.7	3	▲ 62.5	3,789	16.0
12	19,513	3.7	11,091	1.0	9	▲ 89.9	23	▲ 67.9	4	▲ 50.0	6,320	585.5
22. 1	19,315	3.5	11,031	1.0	24	▲ 60.7	16	▲ 68.3	3	▲ 66.7	2,437	▲ 23.8
2	19,319	3.2	11,105	0.7	18	▲ 57.1	12	▲ 80.2	5	▲ 44.4	1,490	6.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

10年2月

## 鳥 取 県 内

- 1日 北東アジア地域との結びつきが強まっている境港の物流促進策を考えようと、国交省中国整備局の主導による「環日本海物流の効率化検討委員会」が発足した。
- 5日 県次世代電気自動車共同研究事業へ参加する11企業・団体と県が研究協議会を発足。慶応大学発のベンチャー企業「トム・ドライブ」のEV量産化モデル車開発事業に加わり、研究成果を企業活動に役立てる。
- 8日 県は総額3,345億円の2010年度一般会計当初予算案を発表した。県税収入の減少や公共工事の大幅な削減の影響などで09年度当初予算に比べ1.3%減の緊縮型の予算となった。
- 12日 智頭急行がリニューアルしたスーパーはくとが、日本インダストリアルデザイナー協会の「デザインミュージアムセレクション」に選ばれた。
- 13日 米子市、JR西日本、県が検討を進めている米子駅南北一体化事業の一環で、同駅構内に、エレベーターとエスカレーターの付いた陸橋を新設するバリアフリー化工事の本体工事が始まった。
- 15日 県は、県債と基金の残高見通しを公表し、国が返済を補てんする臨時財政対策債を除いた県債残高（09年度末、4,405億円）は減り続ける一方、基金残高（同397億円）は15年度にマイナスに転じる見通しを示した。
- 18日 県内初のどぶろく特区である伯耆町の醸造場で第1号が完成し瓶詰め作業が始まった。
- 19日 2012年度開催の「第13回国際マンガット日本大会」の開催地に鳥取県が内定した。9月の韓国大会で正式決定する。
- 22日 平井鳥取県知事は、県議会で、鳥取環境大学の改革検討委員会が、同大学を公立化に変更する改革案をまとめたことを受け、県と鳥取市と共同で公立化の検討・調査に着手する可能性を示唆した。
- 30日 「山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟を目指す三府県議会議員の会」は鳥取豊岡宮津自動車道の愛称を「ジオパークロード」とする宣言を採択した。

## 国内・海外

- 2日 厚生労働省は、2009年度の毎月勤労統計調査で、1人当たりの現金給与総額（月平均）が、前年比3.9%減の31万5,164円と、比較可能な1991年以降で最大の減少率となったと発表した。
- 2日 米調査会社オートデータがまとめた1月の米新車販売台数によると、大規模リコール問題で主力車種の販売を一時中止したトヨタ自動車が、前年同月比15.8%減の約9万9千台と大きく落ち込んだ。
- 8日 政府は、郵政民営化見直しの具体策を定める郵政改革法案の素案を発表した。日本郵政グループを3社体制に再編、全国一律の金融サービスを提供するため、郵便事業の組織を統合する。
- 12日 中央社会保険医療協議会は、2010年度診療報酬改定案をまとめ、長妻厚労省に答申した。勤務医の待遇改善や病院再診料の引き上げによる診療所との一本化など、病院重視を打ち出した。
- 14日 菅副総裁兼財務相は消費税率の引き上げを含む税制の抜本改正について3月にも政府税制調査会で議論を始める方針を明らかにした。消費税率の本格的な議論は2011年度から始めるとの考えを示していたが、税収増の論議に前倒しで着手する必要があると判断した。
- 15日 内閣府は、2009年10～12月期の国内総生産（GDP、季調値）の速報値は、物価変動を除いた実質で前期（7～9月）比1.1%増、年率換算で4.6%増と3四半期連続のプラス成長だったと発表した。同時に発表した09年度のGDPは実質が前年比5.0%減と1998年（2.0%減）を下回り、戦後最悪のマイナス成長となった。
- 26日 総務省は、1月の全国消費者物価指数（2005年＝100、生鮮食品を除く）は99.2となり、前年同月比で1.3%低下。マイナスは11ヶ月連続で指数は93年3月（99.0）以来、約17年ぶりの低水準に下がったと発表した。